

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第18期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月
売上高 (千円)	-	12,404,095	14,162,937	13,522,488	15,905,900
経常利益 (千円)	-	907,172	953,216	834,249	955,525
当期純利益 (千円)	-	489,438	340,671	475,371	489,294
包括利益 (千円)	-	-	-	-	494,195
純資産額 (千円)	-	3,624,712	3,607,448	3,917,617	4,230,313
総資産額 (千円)	-	5,227,057	5,150,626	5,462,558	6,206,301
1株当たり純資産額 (円)	-	77,413.07	79,267.16	85,856.18	92,526.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	10,405.22	7,386.18	10,417.96	10,701.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	10,302.37	7,335.42	10,371.03	10,670.93
自己資本比率 (%)	-	69.3	70.0	71.7	68.2
自己資本利益率 (%)	-	13.0	9.4	12.6	12.0
株価収益率 (倍)	-	17.8	11.8	8.8	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	562,705	672,160	350,091	678,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	131,066	153,433	848,409	410,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	731,955	352,702	180,119	181,764
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,532,514	1,698,539	1,020,102	1,106,941
従業員数 (人)	-	175	177	157	196
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(20)	(-)	(24)	(38)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

4. 第16期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月
売上高及び営業収益 (千円)	9,605,136	12,235,207	14,013,399	6,934,513	489,870
経常利益 (千円)	786,816	902,225	1,001,788	528,350	200,053
当期純利益 (千円)	444,440	494,638	335,036	286,617	94,316
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,356,960	1,356,960	1,357,880	1,358,680	1,359,280
発行済株式総数 (株)	48,532	48,532	48,670	48,790	48,880
純資産額 (千円)	3,888,726	3,629,911	3,607,013	3,728,428	3,646,147
総資産額 (千円)	5,188,620	5,204,557	5,139,696	3,845,975	3,703,277
1株当たり純資産額 (円)	80,127.07	77,524.12	79,257.60	81,710.02	79,749.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000.00 (1,000.00)	3,500.00 (1,500.00)	4,000.00 (2,000.00)	4,000.00 (2,000.00)	5,000.00 (2,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,949.01	10,515.76	7,264.01	6,281.33	2,062.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	9,643.47	10,411.82	7,214.09	6,253.04	2,056.93
自己資本比率 (%)	75.0	69.7	70.2	96.9	98.5
自己資本利益率 (%)	15.7	13.2	9.3	7.8	2.6
株価収益率 (倍)	27.2	17.6	12.0	14.6	93.9
配当性向 (%)	30.2	33.3	55.1	63.7	242.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,426	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,073,023	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,615,966	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,551,496	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	136 (-)	159 (19)	170 (-)	14 (-)	13 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。

4. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

6. 第14期、第16期、第17期及び第18期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

7. 当社は、平成21年12月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコムホールディングス株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラードィア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得、派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成13年7月	Ｊ・フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を現在の大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	新規事業拡大のため、MF事業部を設け、新たに採用・教育支援サービスを開始。
平成19年11月	インダス株式会社の株式を取得。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成21年2月	神奈川県における総合人材サービス事業拡大のため、横浜市西区に横浜支社を開設。
平成21年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ジェイコム株式会社）を設立。
平成21年11月	成果報酬型求人サイト事業へ参入。 インダス株式会社の株式を売却。
平成21年12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、平成22年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 持分法適用関連会社）の完全子会社となりました。）
平成22年6月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、四国地区における総合人材サービス事業拡大のため、香川県高松市の四国サテライトオフィスを四国支社へ変更。
平成23年2月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、東京・大阪の両本社制へ移行。 主要子会社であるジェイコム株式会社にて、北関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、さいたま市大宮区に北関東支社を開設。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社1社、関連会社1社）においては、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	ショップや販売コーナーで受け付けた商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種登録・開通・サポート業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修・勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただいております。その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社と連携し保育業界向けのサービスの提供に注力しております。

採用・教育支援サービス

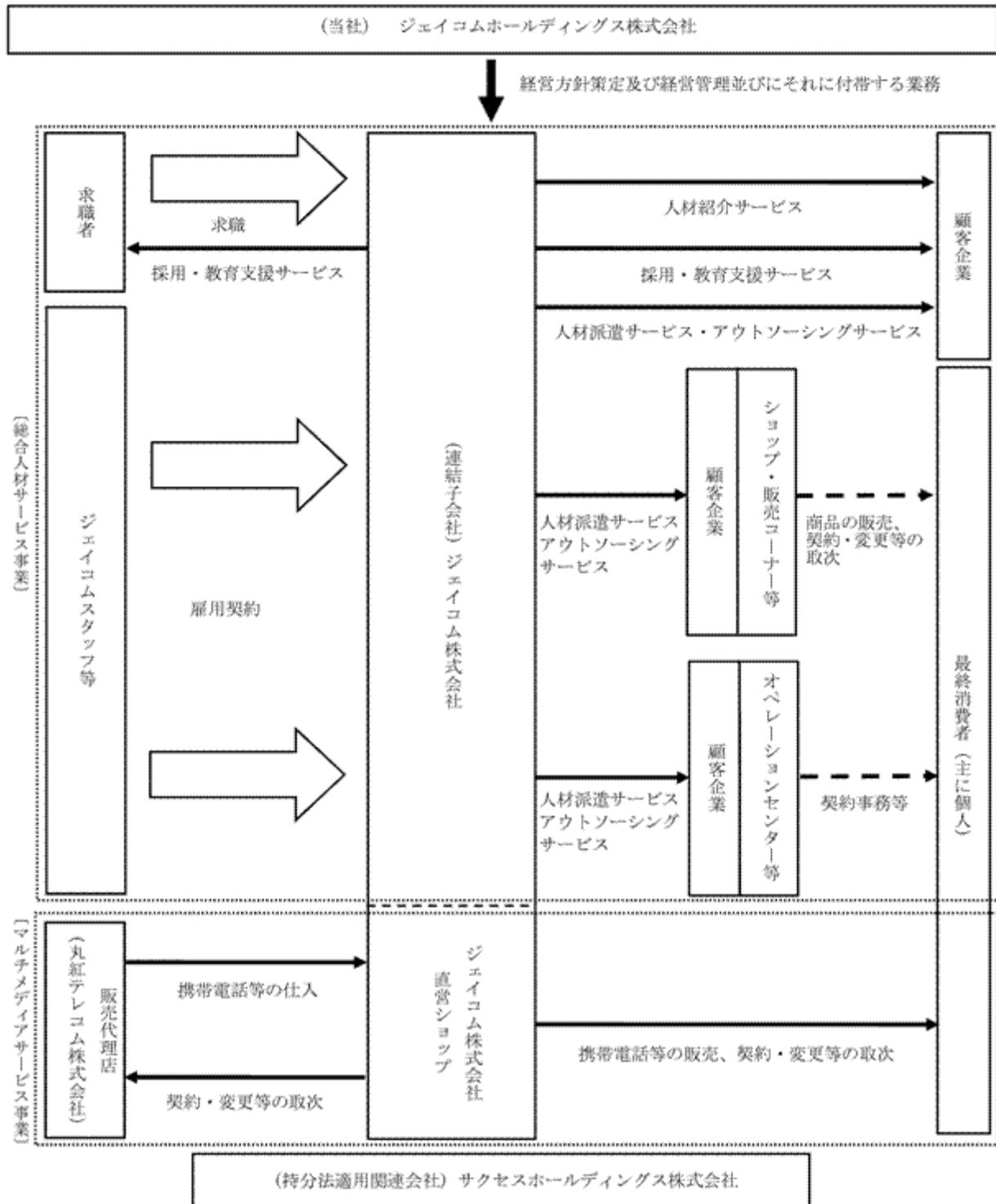
当社グループでは、これまでの採用活動やマッチングの経験を活かし、成果報酬型求人サイトを運営することで、求職者の就業を違った角度からサポートしております。また、当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでおります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



表上の点線は、当社グループのスタッフが行う役務の提供であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイコム株式会社 (注)	大阪市中央区	70,000	総合人材サービス事業 マルチメディアサービス 事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任4名 資金援助あり 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) サクセスホールディング ス株式会社	神奈川県藤沢市	100,000	保育サービス	20	役員の兼任1名

(注) ジェイコム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 15,905,900千円

(2) 経常利益 836,164千円

(3) 当期純利益 475,670千円

(4) 純資産額 635,945千円

(5) 総資産額 2,589,649千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	196(38)
---------	---------

(注) 1. 当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ39名増加しましたのは、中長期的な成長を見据え、人員体制を強化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	28.3	4.0	4,270,531

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税や家電エコポイント制度等の政策効果により個人消費の改善が見られておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に伴う電力供給の制約や生産活動の停滞等により、景気はますます先行き不透明となっております。雇用情勢についても、完全失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界では、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止等を含めた労働者派遣法改正の見通しが立たず、顧客企業において人材サービスの利用に対し慎重な動きが見られました。その一方で、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、平成22年度通期の国内携帯電話出荷台数が前年度比9.3%増と、各通信キャリアがスマートフォンやタブレット端末、データ通信端末等新商材を続々投入しており、お客様に正確な情報をわかりやすくお伝えすることができる販売員の需要が高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、これまで蓄積した携帯電話業界におけるバックヤード業務から販売戦略、販売方法までの業務全般にわたる知識とノウハウを活かし、販売関連業務の一括受注に注力いたしました。また、求職者の希望する労働条件と顧客企業の需要を、迅速かつ確に把握することで、マッチング力をより高め、スタッフからも顧客企業からも選ばれる企業を目指し、業務に邁進いたしました。

平成21年12月に持分法適用関連会社とした保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社（株式会社サクセスアカデミーは、株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社の完全子会社となりました。）におきましては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・学内・企業内での保育サービスの受託に努めておりますが、慢性的な保育士不足に伴い、ジェイコム株式会社が保育士派遣に本格的に取り組むことで、両社の採用・教育ノウハウと人材マッチング力を効率的に活かせるよう努めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、159億5百万円（前期比17.6%増）、営業利益は9億1百万円（同14.2%増）、経常利益は9億55百万円（同14.5%増）と平成22年6月30日に公表いたしました業績予想を上回る結果となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損等による特別損失の発生により、4億89百万円（同2.9%増）と増益となったものの、予想を下回る結果となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業におきましては、携帯電話販売に関連する全ての業務の業務委託案件の受注について、全国的な重点施策として取り組みました。商品の多様化・複雑化に伴い、消費者の購買意欲を高めることで販売実績を出すことや、わかりやすく説明することで消費者の不満を抑制することが、顧客企業に重視されるようになっております。そこで、これまで携帯電話業界に特化し、顧客企業の販売関連業務について人材サービスを提供してきたことから蓄積したスタッフ教育のノウハウを活かし、販売意識や商品知識の向上等顧客企業の需要を即時に把握し、サービスを提供できるよう努めました。

また、他業界への進出については、サクセスホールディングス株式会社と連携することにより、株式会社サクセスアカデミーを含め、深刻な保育士不足に悩む保育事業を営む企業への保育士派遣を本格的に開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は154億54百万円（前期比18.7%増）となりました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めました。当連結会計年度における売上高は4億51百万円（前期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売掛金の増加による資金の減少や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ86百万円増加し、当連結会計年度末は11億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億78百万円（前期比93.9%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億92百万円、総合人材サービス事業における売上拡大に伴う売上債権の増加による資金の減少3億61百万円、未払金の増加による資金の増加2億50百万円、法人税等の支払額3億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億10百万円（前期比51.6%減）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出25億6百万円、有価証券の償還による収入15億99百万円、信託受益権の取得による支出23億99百万円及び償還による27億99百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億81百万円（前期比0.9%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額1億82百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

（2）受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日） （千円）	前年同期比（%）
総合人材サービス事業	西日本地区	6,321,500	119.9
	東海地区	2,388,110	110.2
	東日本地区	6,744,691	120.9
小計		15,454,302	118.7
マルチメディアサービス事業		451,598	89.7
合計		15,905,900	117.6

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）		当連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社ティーガイア	2,056,297	15.2	3,253,798	20.5
株式会社KDDIエボルバ	1,218,686	9.0	1,654,884	10.4
イー・モバイル株式会社	1,680,208	12.4	1,160,600	7.3

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスへの取り組み

派遣に関するマスコミ報道で、違法事業者の存在や非正規雇用に関する問題等が大きく取り上げられ、また、労働者派遣法の法改正も見通しが立たない状況となっております。そのため、人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱となる事業を確立し、特定の業界や、年齢層、サービスに捉わられることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M & A や戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

(3) スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会の会員企業は、派遣労働者の雇用主として、全ての派遣労働者が安心して働けるように派遣先企業へのご理解とご協力をお願いしております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

(4) 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法については、登録型派遣の原則禁止をはじめ、派遣労働者の雇用安定と福祉増進を目的とした改正案が検討されており、当社グループでもこの動向を注視しつつ、法改正後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要ターゲットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末の多機能化、料金プランやサービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図っていることによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業界	売上高(千円)	構成比(%)
携帯電話業界向け	14,346,490	92.8
その他業界向け	1,107,811	7.2
合計	15,454,302	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

(4) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、今後、社会保険事務所等による調査があった場合、その調査内容によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、登録者や採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なりスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成23年5月における当社スタッフは4,322名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、各種求人誌、インターネット、携帯サイトによって採用すべきスタッフ数に合わせた募集広告を行っております。また、スタッフに対する紹介キャンペーンの実施や夜間や勤務地に近い場所での採用登録会を頻繁に行うことにより採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えております。

一方で、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、スタッフの従事する業務に対する知識向上を中心とした研修活動に力を入れております。これにより、顧客企業のニーズにあった総合人材サービスの提供を可能としております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(直営店舗の運営に関する契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコムホールディングス株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 丸紅テレコム株式会社	ドコモショップの運営に 関する業務再委託契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 丸紅テレコム株式会社	ソフトバンクショップ運 営に関する契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は62億6百万円（前期比7億43百万円増）、純資産は42億30百万円（前期比3億12百万円増）、自己資本比率は68.2%（前期比3.5ポイント減）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は48億75百万円（前期比7億17百万円増）となりました。これは、前期における未収消費税等の還付等による減少1億10百万円、信託受益権の償還等による減少3億99百万円等があった一方で、短期的な余資資金の運用を目的として取得した有価証券の取得等による増加7億96百万円や、売掛金の増加3億61百万円があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13億30百万円（前期比26百万円増）となりました。これは、投資有価証券の増加87百万円があった一方で、事務所賃料の交渉に伴う敷金の減少38百万円やゴルフ会員権評価損の計上に伴う差入保証金の減少19百万円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19億75百万円（前期比4億31百万円増）となりました。これは未払給与及び社会保険料の増加等による未払金の増加2億50百万円、未払法人税等の増加65百万円、未払消費税等の増加1億3百万円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は42億30百万円（前期比3億12百万円増）となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加3億6百万円等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売掛金の増加による資金の減少や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ86百万円増加し、当連結会計年度末は11億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億78百万円（前期比93.9%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億92百万円、総合人材サービス事業における売上拡大に伴う売上債権の増加による資金の減少3億61百万円、未払金の増加による資金の増加2億50百万円、法人税等の支払額3億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億10百万円（前期比51.6%減）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出25億6百万円、有価証券の償還による収入15億99百万円、信託受益権の取得による支出23億99百万円及び償還による27億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億81百万円（前期比0.9%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額1億82百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は159億5百万円（前期比23億83百万円増）、売上総利益は26億80百万円（前期比2億43百万円増）、販売費及び一般管理費は17億78百万円（前期比1億31百万円増）、営業利益は9億1百万円（前期比1億12百万円増）、経常利益は9億55百万円（前期比1億21百万円増）、当期純利益は4億89百万円（前期比13百万円増）となりました。

(売上高)

総合人材サービス事業においては、東日本大震災以降の販売促進キャンペーンのキャンセルや、東北や北関東で販売店舗の損壊等により一部スタッフが稼働できない状況が発生したものの、携帯電話業界において、主に家電量販店での業務全体の受託を積極的に受注した結果、総合人材サービス売上高は154億54百万円（前期比18.7%増）となりました。

一方、マルチメディアサービス事業においては、直営携帯電話ショップ2店舗において営業活動を行いました。販売台数の低下から売上高は4億51百万円（前期比10.3%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は159億5百万円（前期比17.6%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は132億25百万円（前期比19.3%増）、売上原価率は前期比1.1ポイント悪化し83.1%となりました。これは、業務受託案件の受注直後の他社スタッフ受け入れに伴う一時的な原価率の悪化によるものであります。

この結果、売上総利益は26億80百万円（前期比10.0%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、雇用情勢の悪化に伴い求人効率が高まり、求人比率が0.2ポイント改善、さらに営業体制の適正化及び業務効率化に注力した結果、17億78百万円（前期比8.0%増）となり、売上高販売管理費率は前期比1.0ポイント改善し11.2%となりました。

この結果、営業利益は9億1百万円（前期比14.2%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、余資資金の短期的な運用等により54百万円となりました。一方、営業外費用は、長期前払費用償却等により0百万円となりました。

この結果、経常利益は9億55百万円（前期比14.5%増）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、貸倒引当金戻入額等により6百万円となりました。一方、特別損失は、投資有価証券やゴルフ会員権の評価損等により69百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は8億92百万円（前期比7.1%増）となりました。

また、税金費用が4億2百万円発生し、当期純利益は4億89百万円（前期比2.9%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界において、労働者派遣法その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客から必要とされるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、スマートフォンやデータプラン等新商材の各通信キャリアにおける競争激化等による急伸が予想される中、今期に受注した業務受託案件について安定した運用を続けることに注力し、クオリティ向上に努めることで収益改善を図ってまいります。また、SIMロック解除による販売チャネルの変更を見据え、取引先をより一層拡大してまいります。

また、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱となる事業を早期に確立すべく、平成23年6月1日より事業開発部を新設し、アパレル業界や保育業界向けのサービス拡大に邁進しております。特に保育業界向けにつきましては、サクセスホールディングス株式会社と連携し、派遣という働き方を求職者と顧客企業の双方に浸透させることで、求職者の希望する労働条件と顧客企業の需要のより良いマッチングに注力いたします。国内イベント業界最大手の株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携によるセールスプロモーションの共同提案についても、より一層積極的に取り組み、他業界の企業の販促活動に対するサービスを拡大してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの総合人材サービス事業は、労働者派遣法に基づく規制を受けていることから、労働環境の変化に応じて適宜改正される労働者派遣法等様々な労働法に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ジェイコムスタッフ、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、総合人材サービス企業としてさらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M & A や事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、拡大余地の大きい北関東地区におけるサービス拡大を図るため、子会社であるジェイコム株式会社において埼玉に支社を開設したこと等により、13,043千円の設備投資を実施いたしました。

また、前連結会計年度より運営を開始いたしました成果報酬型求人サイトの機能拡充等のため、8,025千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	全社	事務所	4,959	2,830	8,192	15,983	13
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	-	204	-	204	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額は含んでおりません。

3. 当社グループの事業所は賃借しているものであり、その内容は次のとおりであります。

名称	セグメント別の名称	数量	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)
本社及び支社	全社及び総合人材サービス事業	21ヶ所	1～4年	163,391
直営ショップ	マルチメディアサービス事業	2店舗	2～3年	9,828

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジェイコム 株式会社	大阪本社 (大阪市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	4,275	1,531	1,319	7,127	43 (5)
ジェイコム 株式会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	5,589	4,014	17,227	26,831	54 (4)
ジェイコム 株式会社	横浜支社 (横浜市西区)	総合人材 サービス事業	事務所	144	700	-	844	2 (-)
ジェイコム 株式会社	北関東支社 (さいたま市大宮区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	614	-	614	16 (-)
ジェイコム 株式会社	東海支社 (名古屋市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	2,484	1,862	373	4,720	26 (3)
ジェイコム 株式会社	中国支社 (広島市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,061	716	133	1,910	9 (5)
ジェイコム 株式会社	四国支社 (香川県高松市)	総合人材 サービス事業	事務所	207	333	433	973	4 (1)
ジェイコム 株式会社	東北支社 (仙台市青葉区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,448	428	1,173	3,050	6 (2)
ジェイコム 株式会社	九州支社 (福岡市博多区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,721	1,005	-	2,727	15 (7)
ジェイコム 株式会社	北海道支社 (札幌市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	586	173	760	5 (-)
ジェイコム 株式会社	ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	6,020	463	-	6,483	2 (8)
ジェイコム 株式会社	ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	389	81	-	471	1 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3. 上記の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在において、当社は大阪本社及びジェイコム株式会社大阪本社を大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワーへ移転することを決定し、移転時期は平成23年10月を予定しております。

なお、これ以外の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

(注)平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より29,850,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,880	9,788,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1、4)
計	48,880	9,788,000	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- 平成23年4月15日開催の取締役会決議より、平成23年6月1日付で1株を200株に株式分割し、提出日現在の発行済株式数が9,739,060株増加し、9,788,000株となっております。
- 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個) (注)4	50	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4、5、6	150	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、5、6	13,334	67
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)5、6	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	発行価格 67 資本組入額 33
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は、認めないものとしま す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整するものとします（1円未満の端数は切り上げる。）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。
5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
6. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月22日 (注)1	4,000	47,500	842,580	1,350,080	842,580	1,519,680
平成19年5月1日～ 平成19年5月31日 (注)2	1,032	48,532	6,880	1,356,960	6,880	1,526,560
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注)2	138	48,670	920	1,357,880	920	1,527,480
平成21年6月1日～ 平成22年5月31日 (注)2	120	48,790	800	1,358,680	800	1,528,280
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)2	90	48,880	600	1,359,280	600	1,528,880

(注)1. 有償一般募集

発行価格 443,940円

発行価額 421,290円

資本組入額 210,645円

払込金総額 1,685,160千円

2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 平成23年4月15日の取締役会決議により、平成23年6月1日付で、1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が9,727,120株増加しております。

4. 平成23年6月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ400千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	15	50	24	2	3,742	3,855	-
所有株式数(株)	-	4,041	201	5,775	743	6	38,114	48,880	-
所有株式数の割合(%)	-	8.27	0.41	11.81	1.52	0.01	77.98	100	-

(注) 1. 自己株式3,160株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で、1株を200株とする株式分割を行っております。また、平成23年6月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	18,288	37.42
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106-2	4,200	8.59
ジェイコムホールディングス株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市中央区西心斎橋二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	6.46
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	2,400	4.91
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	2,400	4.91
株式会社 テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3-13	1,400	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	神谷町セントラルプレイス3階 東京都中央区晴海一丁目8-11	1,163	2.38
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	1,066	2.18
三品 芳機	大阪市北区	600	1.23
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	573	1.17
計	-	35,250	72.12

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,163株
野村信託銀行株式会社(投信口) 1,066株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 573株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,720	45,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,880	-	-
総株主の議決権	-	45,720	-

(注) 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で1株を200株に株式分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式(自己株式等)は普通株式632,000株、完全議決権株式(その他)は普通株式9,156,000株、発行済株式総数は9,788,000株、議決権の数(個)は91,560個となっております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	-	3,160	6.46
計	-	3,160	-	3,160	6.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月28日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	360,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成18年3月1日付で1株を3株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

2. 平成23年6月1日付で1株を200株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,160	-	632,000	-

(注) 平成23年6月1日付で1株を200株に株式分割しておりますので、当期間の株式数は分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間5,000円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき2,000円、期末配当金として1株につき3,000円であります。これにより、当期の連結配当性向は46.7%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月5日 取締役会決議	91,440	2,000
平成23年8月26日 定時株主総会決議	137,160	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月
最高(円)	497,000	348,000	205,000	117,700	213,000 999
最低(円)	204,000	167,000	66,900	81,000	81,500 940

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年2月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年6月1日 1株を200株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	97,700	136,000	164,000	192,000	213,000	196,600 999
最低(円)	91,000	93,500	131,000	109,200	160,100	176,300 940

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年6月1日 1株を200株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコムホールディングス株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)2	3,657,600
専務取締役		三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラディア株式会社 (現 ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社専務取締役(現任)	(注)2	132,000
取締役	新規事業開発 担当	米田 正彦	昭和50年4月28日生	平成11年4月 株式会社ライフコーポレーション 入社 平成11年8月 当社入社 平成14年4月 当社東海支店(現 ジェイコム株式会社東海支社) 支店長 平成18年6月 当社執行役員西日本営業部長兼本社営業グループ長 平成19年6月 当社執行役員東海支社長 平成21年12月 当社執行役員 平成22年8月 当社取締役グループ営業推進担当 平成23年6月 当社取締役新規事業開発担当 (現任)	(注)2	27,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		桑名 眞一郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社 (現 丸紅株式会社)入社 平成7年6月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)代表取締役 社長 平成9年4月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)転籍 平成10年4月 丸紅テレコム株式会社入社 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 平成16年7月 当社取締役 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)3	15,000
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月27日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業 (現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)3	20,000
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,852,400

- (注) 1. 監査役赤築伸久及び横 清貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
蓬菜 仁美	昭和43年3月6日生	昭和63年4月 興和新薬株式会社入社 平成6年2月 当社入社(現任)	9,600

5. 所有株式数は、平成23年6月1日に実施した株式分割を反映したものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要なものとして認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、グループ全体の戦略立案、経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性を確保するための仕組みを整えております。グループとしての戦略立案を強化すること、積極的な適時開示を意識することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役3名で構成され、グループの経営の基本方針や戦略の策定、事業会社の管理・監督を行っており、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け、運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少人数体制による経営判断の迅速化に努めております。業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、3名の属性からも、総じて客観的、中立的な立場から経営を監視、監督する体制が構築されており、社外取締役に期待される経営監視機能は、代替的に十分機能していると考えております。よって、現状では社外取締役選任の必要性は低いと考え、当社は社外取締役を選任しておりません。ただし、今後必要性が高くなった場合には、適任者を選任する予定であります。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社グループの従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回開催される事業会社の経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、サービス利用者に関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、営業本部、経営管理部から独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、現任監査役については、以下の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

常勤監査役桑名眞一郎は、上場会社代表取締役を歴任するなど経営に関する経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役赤築伸久は、税理士として税務に豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役横 清貴は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

b. 会計監査の状況

当期（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）において、業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人の北本敏（継続監査年数8年）、浅野禎彦（継続監査年数4年）であり、補助者は公認会計士3名、その他5名で構成されております。なお、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度に基づく継続監査年数は、北本敏氏が6年、浅野禎彦氏が4年であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は招聘しておりません。社外監査役は2名体制となっており、それぞれの監査役は独立した責務を遂行できる環境にあります。なお、社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式100株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	79,900	79,900	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社は社外取締役を招聘しておりませんので、社外取締役への役員報酬はありません。

2. 平成18年8月10日開催の第13期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額4億8千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）に、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、監査役同席のもと取締役会において決定しており、監査役の報酬については、社長から意見を受けたうえで、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 146,544千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	138,580	資本・業務提携
株式会社オートリ	300,000	18,000	取引先との関係強化を目的とした保有
株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	168	子会社の吸収合併に伴う資産引継

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	124,280	資本・業務提携
株式会社オートリ	300,000	12,900	取引先との関係強化を目的とした保有
株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	267	子会社の吸収合併に伴う資産引継
上新電機株式会社	11,000	8,899	取引先との関係強化を目的とした保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- e. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である赤築伸久及び横 清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画を基に、監査役からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,102	1,106,941
受取手形及び売掛金	1,335,550	1,697,451
有価証券	500,820	1,297,567
商品	938	1,238
繰延税金資産	55,172	70,650
信託受益権	899,876	499,889
その他	253,271	203,383
貸倒引当金	7,560	1,730
流動資産合計	4,158,173	4,875,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,738	57,696
減価償却累計額	23,806	29,393
建物及び構築物(純額)	33,932	28,303
機械装置及び運搬具	13,845	18,961
減価償却累計額	4,242	9,494
機械装置及び運搬具(純額)	9,602	9,466
その他	55,840	53,779
減価償却累計額	35,870	38,405
その他(純額)	19,969	15,374
有形固定資産合計	63,505	53,144
無形固定資産		
のれん	13,076	6,538
その他	18,044	39,022
無形固定資産合計	31,120	45,560
投資その他の資産		
投資有価証券	713,802	800,979
繰延税金資産	37,929	17,595
差入保証金	143,377	104,822
その他	328,660	319,400
貸倒引当金	14,010	10,592
投資その他の資産合計	1,209,760	1,232,205
固定資産合計	1,304,385	1,330,910
資産合計	5,462,558	6,206,301

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,874	59,120
未払金	888,680	1,138,805
未払法人税等	231,352	296,853
未払消費税等	287,059	390,796
賞与引当金	49,949	59,268
その他	22,024	31,143
流動負債合計	1,544,941	1,975,988
負債合計	1,544,941	1,975,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,680	1,359,280
資本剰余金	1,528,280	1,528,880
利益剰余金	1,777,044	2,083,638
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,927,619	4,235,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,002	5,100
その他の包括利益累計額合計	10,002	5,100
純資産合計	3,917,617	4,230,313
負債純資産合計	5,462,558	6,206,301

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	13,522,488	15,905,900
売上原価	11,085,078	13,225,161
売上総利益	2,437,409	2,680,739
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	672,479	756,338
賞与引当金繰入額	47,317	57,673
採用教育費	233,940	240,821
賃借料	199,154	186,389
貸倒引当金繰入額	7,558	-
その他	486,992	537,525
販売費及び一般管理費合計	1,647,442	1,778,748
営業利益	789,966	901,991
営業外収益		
受取利息	20,357	21,569
受取配当金	7,202	14,915
信託受益権収益配当金	4,335	2,269
持分法による投資利益	7,914	10,307
その他	4,761	5,214
営業外収益合計	44,572	54,275
営業外費用		
支払利息	-	223
長期前払費用償却	286	470
その他	2	47
営業外費用合計	289	741
経常利益	834,249	955,525
特別利益		
投資有価証券売却益	3,985	-
関係会社株式売却益	30,768	615
貸倒引当金戻入額	-	5,987
その他	4,212	13
特別利益合計	38,966	6,616
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37,540
関係会社株式評価損	18,900	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,345
持株会社化関連費用	19,595	-
その他	1,874	12,979
特別損失合計	40,369	69,865
税金等調整前当期純利益	832,846	892,276
法人税、住民税及び事業税	371,675	401,475

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
法人税等調整額	14,199	1,506
法人税等合計	357,475	402,981
少数株主損益調整前当期純利益	-	489,294
当期純利益	475,371	489,294

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	489,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,903
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	² 4,901
包括利益	-	₁ 494,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	494,195

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,357,880	1,358,680
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,358,680	1,359,280
資本剰余金		
前期末残高	1,527,480	1,528,280
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,528,280	1,528,880
利益剰余金		
前期末残高	1,483,952	1,777,044
当期変動額		
剰余金の配当	182,280	182,700
当期純利益	475,371	489,294
当期変動額合計	293,091	306,594
当期末残高	1,777,044	2,083,638
自己株式		
前期末残高	736,385	736,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,385	736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,632,928	3,927,619
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	182,280	182,700
当期純利益	475,371	489,294
当期変動額合計	294,691	307,794
当期末残高	3,927,619	4,235,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,479	10,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,901
当期変動額合計	15,477	4,901
当期末残高	10,002	5,100

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,607,448	3,917,617
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	182,280	182,700
当期純利益	475,371	489,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,901
当期変動額合計	310,169	312,695
当期末残高	3,917,617	4,230,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,846	892,276
減価償却費	26,804	28,540
のれん償却額	6,538	6,538
関係会社株式売却損益（は益）	30,768	615
関係会社株式評価損	18,900	-
投資有価証券評価損	926	37,540
ゴルフ会員権評価損	-	19,345
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,588	9,248
賞与引当金の増減額（は減少）	5,542	9,319
受取利息及び受取配当金	31,896	38,754
持分法による投資損益（は益）	7,914	10,307
売上債権の増減額（は増加）	59,687	361,900
仕入債務の増減額（は減少）	5,370	6,753
未払金の増減額（は減少）	147,168	250,387
前払費用の増減額（は増加）	6,943	4,922
預り金の増減額（は減少）	77,673	891
未払消費税等の増減額（は減少）	112,046	103,737
未収消費税等の増減額（は増加）	202,787	110,803
その他	1,746	16,707
小計	569,498	1,043,585
利息及び配当金の受取額	23,928	30,698
利息の支払額	-	223
法人税等の支払額	243,334	395,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,091	678,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,122,540	2,506,421
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	701,998	1,599,912
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	117,800	-
信託受益権の取得による支出	3,699,573	2,399,552
信託受益権の償還による収入	3,500,000	2,799,540
有形固定資産の取得による支出	37,061	13,043
無形固定資産の取得による支出	11,500	8,025
差入保証金の差入による支出	12,514	10,353
差入保証金の回収による収入	21,607	46,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,463	-
その他	24,510	19,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,409	410,305

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,598	1,198
配当金の支払額	181,717	182,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,119	181,764
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	678,436	86,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,539	1,020,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,102	1,106,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイコム株式会社 平成21年6月2日に、ジェイコム株式会社(平成21年12月1日付でジェイコムスタッフ株式会社から商号変更)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、インダス株式会社は、平成21年11月2日に保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイコム株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称株式会社サクセスアカデミー 平成21年12月1日付で、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社株式会社ガーディアンシップは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称サクセスホールディングス株式会社(株式会社サクセスアカデミーは、平成22年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社の完全子会社となりました。) (2) 持分法を適用していない関連会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 5年～6年 その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 5年～6年 その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,003千円減少しております。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益(は益)」は15,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は2,597千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は970千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他(関係会社株式) 125,714千円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越極度額 1,800,000千円</p> <p> 借入実行残高 - 千円</p> <p> 差引計 1,800,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他(関係会社株式) 136,019千円</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越極度額 1,800,000千円</p> <p> 借入実行残高 - 千円</p> <p> 差引計 1,800,000千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	490,849千円
計	490,849千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,477千円
計	15,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,670	120	-	48,790
自己株式				
普通株式	3,160	-	-	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	2,000	平成21年5月31日	平成21年8月26日
平成22年1月5日 取締役会	普通株式	91,260	2,000	平成21年11月30日	平成22年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	利益剰余金	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,790	90	-	48,880
自己株式				
普通株式	3,160	-	-	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日
平成23年 1月 5日 取締役会	普通株式	91,440	2,000	平成22年11月30日	平成23年 2月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	利益剰余金	3,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,120,102千円	現金及び預金勘定 1,106,941千円
預入期間が3ヶ月を超える 100,000千円	現金及び現金同等物 1,106,941千円
定期預金	
現金及び現金同等物 1,020,102千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
リース取引開始日が平成21年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で十分に確保しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,120,102	1,120,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,335,550	1,335,550	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	500,820	500,820	-
(4) 信託受益権	899,876	899,876	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	713,603	713,603	-
資産計	4,569,954	4,569,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,874	65,874	-
(2) 未払金	888,680	888,680	-
(3) 未払法人税等	231,352	231,352	-
(4) 未払消費税等	287,059	287,059	-
負債計	1,472,967	1,472,967	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと等から、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	198
その他(関係会社株式)	
非上場株式	125,714
差入保証金	143,377

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,120,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,335,550	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	200,000	-	-	-
(2) その他	300,000	-	-	-
信託受益権	900,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	-	300,000	100,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	100,000
合計	3,855,653	300,000	100,000	100,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で十分に確保しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,106,941	1,106,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,697,451	1,697,451	-
(3) 有価証券			
其他有価証券	1,297,567	1,297,567	-
(4) 信託受益権	499,889	499,889	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	800,780	800,780	-
資産計	5,402,630	5,402,630	-
(1) 支払手形及び買掛金	59,120	59,120	-
(2) 未払金	1,138,805	1,138,805	-
(3) 未払法人税等	296,853	296,853	-
(4) 未払消費税等	390,796	390,796	-
負債計	1,885,575	1,885,575	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと等から、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	198
その他(関係会社株式)	
非上場株式	136,019
差入保証金	104,822

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,106,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,697,451	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	800,000	-	-	-
(2) その他	500,000	-	-	-
信託受益権	500,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	-	400,000	100,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	100,000
合計	4,604,392	400,000	100,000	100,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,580	126,620	11,960
	(2) 債券 社債	504,869	485,973	18,895
	小計	643,449	612,593	30,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,168	21,816	3,648
	(2) 債券 社債	98,789	99,506	716
	その他	87,840	97,345	9,505
	(3) その他	366,177	400,000	33,822
	小計	570,974	618,668	47,693
合計		1,214,423	1,231,262	16,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 198千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	914	94	-
債券	101,000	3,891	-
合計	101,914	3,985	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券926千円、関係会社株式18,900千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,166	9,011	155
	(2) 債券 社債	1,010,783	976,733	34,050
	小計	1,019,949	985,744	34,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,180	148,220	11,040
	(2) 債券 社債	297,682	299,200	1,518
	その他	82,180	97,030	14,850
	(3) その他	561,357	600,000	38,642
	小計	1,078,399	1,144,450	66,050
	合計	2,098,348	2,130,194	31,845

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 198千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券37,540千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	360
権利確定	-
権利行使	120
失効	-
未行使残	240

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	185,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名、監査役 1名、従業員57名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,800株
付与日	平成17年 4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年 5月 1日から平成26年12月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年 3月 1日に 1株を 3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	240
権利確定	-
権利行使	90
失効	-
未行使残	150

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	91,300
公正な評価単価（付与日） (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 20,994千円	賞与引当金 24,919千円
貸倒引当金 5,553	貸倒引当金 5,329
未払事業税 21,310	未払事業税 28,347
未払金 13,127	未払金 14,580
その他有価証券評価差額金 6,836	投資有価証券評価損 28,964
投資有価証券評価損 13,723	ゴルフ会員権評価損 7,854
関係会社株式評価損 7,673	その他 6,342
減価償却超過額 3,045	繰延税金資産小計 116,339
その他 838	評価性引当額 28,093
繰延税金資産合計 93,102千円	繰延税金資産合計 88,245千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 1.7	住民税均等割 0.6
その他 0.2	評価性引当額 3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>持株会社体制への移行に伴う会社分割</p> <p>当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結を決議し、平成21年8月25日開催の定時株主総会において承認可決され、平成21年12月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ジェイコムホールディングス株式会社 総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、ジェイコム株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ジェイコム株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 グループ管理機能の強化 持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。</p> <p>コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。</p> <p>成長事業・新規事業への積極的投資 当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & A や戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
 当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
 当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
 総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
 海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
 当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーガイア	3,253,798	総合人材サービス事業
株式会社KDDIエボルバ	1,654,884	総合人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	85,856.18円	1株当たり純資産額	92,526.54円
1株当たり当期純利益金額	10,417.96円	1株当たり当期純利益金額	10,701.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,371.03円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,670.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,371	489,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,371	489,294
期中平均株式数(株)	45,630.0	45,720.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	206.5	133.0
(うち新株予約権)	(206.5)	(133.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,917,617	4,230,313
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,917,617	4,230,313
期末の普通株式の発行済株式数(株)	48,790	48,880
期末の普通株式の自己株式数(株)	3,160	3,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,630	45,720

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

株式の分割

平成23年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日をもって以下の株式分割を実施いたしました。

1. 分割方法

平成23年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 9,727,120株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	429.28円	1株当たり純資産額	462.63円
1株当たり当期純利益金額	52.09円	1株当たり当期純利益金額	53.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51.86円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53.35円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	3,611,402	3,850,230	4,148,130	4,296,137
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	223,556	186,431	236,344	245,943
四半期純利益金額(千円)	134,011	109,835	135,526	109,920
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2,931.14	2,402.35	2,964.27	2,404.20

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,567	318,309
売掛金	31	-
有価証券	500,820	1,297,567
前払費用	22,477	20,661
繰延税金資産	12,505	7,533
信託受益権	899,876	499,889
立替金	167,448	17,122
未収消費税等	202,787	91,983
未収還付法人税等	-	62,487
その他	11,998	5,043
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	2,479,504	2,320,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,335	56,293
減価償却累計額	22,821	28,317
建物(純額)	33,513	27,976
構築物	1,402	1,402
減価償却累計額	984	1,076
構築物(純額)	418	326
車両運搬具	13,845	18,961
減価償却累計額	4,242	9,494
車両運搬具(純額)	9,602	9,466
工具、器具及び備品	55,840	53,779
減価償却累計額	35,870	38,405
工具、器具及び備品(純額)	19,969	15,374
有形固定資産合計	63,505	53,144
無形固定資産		
のれん	13,076	6,538
ソフトウェア	18,044	19,559
その他	-	19,462
無形固定資産合計	31,120	45,560
投資その他の資産		
投資有価証券	713,802	800,979
関係会社株式	187,800	187,800
破産更生債権等	419	262
長期前払費用	1,781	1,713
繰延税金資産	37,929	17,595

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
長期性預金	100,000	100,000
差入保証金	143,377	104,822
会員権	67,409	48,064
保険積立金	29,464	33,060
その他	3,870	280
貸倒引当金	14,010	10,592
投資その他の資産合計	1,271,846	1,283,985
固定資産合計	1,366,471	1,382,690
資産合計	3,845,975	3,703,277
負債の部		
流動負債		
未払金	54,698	39,994
未払費用	687	769
未払法人税等	55,739	7,853
賞与引当金	5,238	5,744
その他	1,183	2,767
流動負債合計	117,547	57,129
負債合計	117,547	57,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,680	1,359,280
資本剰余金		
資本準備金	1,528,280	1,528,880
資本剰余金合計	1,528,280	1,528,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,587,854	1,499,471
利益剰余金合計	1,587,854	1,499,471
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,738,430	3,651,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,002	5,098
評価・換算差額等合計	10,002	5,098
純資産合計	3,728,428	3,646,147
負債純資産合計	3,845,975	3,703,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
総合人材サービス売上高	6,465,814	-
マルチメディアサービス売上高	239,878	-
売上高合計	6,705,693	-
営業収益		
業務委託収入	102,000	156,000
経営指導料収入	78,000	126,000
設備利用料収入	48,820	116,870
受取配当金収入	-	91,000
営業収益合計	228,820	489,870
売上高及び営業収益合計	6,934,513	489,870
売上原価		
総合人材サービス売上原価	5,293,844	-
マルチメディアサービス売上原価	175,987	-
売上原価合計	5,469,832	-
売上総利益	1,464,680	489,870
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	358,347	-
採用教育費	117,839	-
旅費及び交通費	47,301	-
賃借料	98,645	-
減価償却費	10,598	-
その他	178,001	-
販売費及び一般管理費合計	810,734	-
営業費用		
給与報酬手当	75,288	155,098
賞与引当金繰入額	5,238	5,744
採用教育費	2,550	13,710
旅費及び交通費	11,233	17,959
賃借料	10,920	22,756
支払報酬	9,428	16,430
減価償却費	15,676	28,540
その他	31,718	74,635
営業費用合計	162,055	334,875
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	972,790	334,875
営業利益	491,890	154,994

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,133	3,670
有価証券利息	19,378	19,708
受取配当金	7,202	14,915
信託受益権収益配当金	4,335	2,269
店舗改装等支援金収入	3,988	-
その他	710	5,191
営業外収益合計	36,749	45,754
営業外費用		
支払利息	-	223
長期前払費用償却	286	470
その他	2	1
営業外費用合計	289	695
経常利益	528,350	200,053
特別利益		
固定資産売却益	3,242	13
投資有価証券売却益	3,985	-
関係会社株式売却益	5,000	615
貸倒引当金戻入額	9,970	157
特別利益合計	22,197	786
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37,540
関係会社株式評価損	18,900	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,345
持株会社化関連費用	18,343	-
その他	1,874	2,118
特別損失合計	39,118	59,004
税引前当期純利益	511,430	141,835
法人税、住民税及び事業税	196,053	25,564
法人税等調整額	28,759	21,955
法人税等合計	224,812	47,519
当期純利益	286,617	94,316

【売上原価明細書】

(総合人材サービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		4,925,018	93.0	-	-
経費		368,825	7.0	-	-
総合人材サービス 売上原価		5,293,844	100.0	-	-

(注) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
旅費及び交通費	265,130	旅費及び交通費	-
業務委託費	38,035	業務委託費	-
通信費	32,678	通信費	-

(マルチメディアサービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		175,819	99.9	-	-
支払手数料		262	0.1	-	-
計		176,081	100.0	-	-
期首商品たな卸高		797		-	
期末商品たな卸高		-		-	
会社分割による減少高		892		-	
マルチメディアサービス 売上原価		175,987		-	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,357,880	1,358,680
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,358,680	1,359,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,527,480	1,528,280
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,528,280	1,528,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,483,517	1,587,854
当期変動額		
剰余金の配当	182,280	182,700
当期純利益	286,617	94,316
当期変動額合計	104,337	88,383
当期末残高	1,587,854	1,499,471
自己株式		
前期末残高	736,385	736,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,385	736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,632,492	3,738,430
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	182,280	182,700
当期純利益	286,617	94,316
当期変動額合計	105,937	87,183
当期末残高	3,738,430	3,651,246

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,479	10,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,903
当期変動額合計	15,477	4,903
当期末残高	10,002	5,098
純資産合計		
前期末残高	3,607,013	3,728,428
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	182,280	182,700
当期純利益	286,617	94,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,903
当期変動額合計	121,414	82,280
当期末残高	3,728,428	3,646,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してありま す。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそ れぞれ2,003千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示して おりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額 の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「立替金」は2,701千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(財政状態・経営成績の変動について) 当社は、平成21年12月1日をもって純粹持株会社へ移行し、 すべての事業部分を吸収分割しジェイコム株式会社に承継 したことから、当事業年度における経営成績及び財政状態 が、前事業年度から大きく変動しております。 なお、会社分割の詳細は、「企業結合等関係」に記載のとおり であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1. 関係会社項目 「立替金」には関係会社に対する立替金が167,320千円含まれております。	1. 関係会社項目 「立替金」には関係会社に対する立替金が16,954千円含まれております。
2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円	当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 489,870千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,160	-	-	3,160
合計	3,160	-	-	3,160

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,160	-	-	3,160
合計	3,160	-	-	3,160

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,000千円、関連会社株式117,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,000千円、関連会社株式117,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 2,126千円	賞与引当金 2,332千円
貸倒引当金 5,553	貸倒引当金 4,604
未払事業税 5,261	未払事業税 2,556
未払金 5,376	投資有価証券評価損 28,964
その他有価証券評価差額金 6,836	ゴルフ会員権評価損 7,854
投資有価証券評価損 13,723	その他 6,911
関係会社株式評価損 7,673	繰延税金資産小計 53,222
減価償却超過額 3,045	評価性引当額 28,093
その他 838	繰延税金資産合計 25,128千円
繰延税金資産合計 50,435千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.3
住民税均等割 2.4	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 27.2
その他 0.3	住民税均等割 1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.0%	評価性引当額 19.8
	その他 2.0
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(企業結合等関係)」の注記と同一の内容であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	81,710.02円	1株当たり純資産額	79,749.51円
1株当たり当期純利益金額	6,281.33円	1株当たり当期純利益金額	2,062.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,253.04円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,056.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	286,617	94,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,617	94,316
期中平均株式数(株)	45,630.0	45,720.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	206.5	133.0
(うち新株予約権)	(206.5)	(133.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,728,428	3,646,147
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,728,428	3,646,147
期末の普通株式の数(株)	48,790	48,880
期末の自己株式数(株)	3,160	3,160
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の株(株)	45,630	45,720

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

株式の分割

平成23年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日をもって以下の株式分割を実施いたしました。

1. 分割方法

平成23年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 9,727,120株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	408.55円	1株当たり純資産額	398.75円
1株当たり当期純利益金額	31.41円	1株当たり当期純利益金額	10.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.28円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	124,280
		株式会社オートリ	300,000	12,900
		株式会社クリプト	50	198
		株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	267
		上新電機株式会社	11,000	8,899
計		572,050	146,544	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	アメリカン・エクスプレス・クレジット ・コーポレーションユーロ円建て固定利 付債	100,000	100,430
		株式会社荏原製作所ユーロ円貨建て転換 社債型新株予約権付社債	100,000	100,150
		日本軽金属株式会社2016年満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	100,000	99,150
		S B Iホールディングス株式会社2012年 1月19日満期1.86%円建社債	100,000	99,483
		C S Kホールディングス2011年満期円貨 建転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,000
		U B S銀行ジャージー支店発行2011年10 月17日満期円建て固定利付債	200,000	200,155
		S B Iホールディングス株式会社2012年 5月23日満期1.86%円建社債	100,000	99,199
		小計	800,000	797,567
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事株式会社第59回無担保変動利付 社債	100,000	104,854
		日立造船株式会社ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000	103,563
		マルチコーラブル・円/米ドル・ デジタルクーポン債	100,000	82,180
		ゴールドマンサックスグループ第3回変 動利付債	100,000	100,490
		国民銀行第3回円貨社債	100,000	100,670
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド 発行円建て債	100,000	101,320
		小計	600,000	593,077
計		1,400,000	1,390,645	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(指定金銭信託)		
		合同運用指定金銭債権 スタートラスト	200口	200,000
		みずほ信託銀行株式会社 オールウェイズ	300口	300,000
小計		500口	500,000	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル債券オープン	95,825,644口	61,357
		小計	95,825,644口	61,357
計		95,826,144口	561,357	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	56,335	2,029	2,071	56,293	28,317	6,780	27,976
構築物	1,402	-	-	1,402	1,076	91	326
車両運搬具	13,845	6,722	1,606	18,961	9,494	6,574	9,466
工具、器具及び備品	55,840	4,291	6,352	53,779	38,405	8,584	15,374
有形固定資産計	127,424	13,043	10,030	130,437	77,293	22,031	53,144
無形固定資産							
のれん	13,076	-	-	13,076	6,538	6,538	6,538
ソフトウェア	61,099	8,025	3,050	66,074	46,514	6,509	19,559
その他	-	19,462	-	19,462	-	-	19,462
無形固定資産計	74,175	27,487	3,050	98,612	53,052	13,047	45,560
長期前払費用	2,774	1,071	1,418	2,427	714	590	1,713

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,020	-	3,260	157	10,602
賞与引当金	5,238	5,744	5,238	-	5,744

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	208
預金	
普通預金	117,723
定期預金	200,000
別段預金	376
小計	318,100
合計	318,309

信託受益権

種類	金額(千円)
リース料債権信託受益権	499,889
合計	499,889

関係会社株式

区分	金額(千円)
サクセスホールディングス株式会社	117,800
ジェイコム株式会社	70,000
合計	187,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jcm-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年4月15日開催の取締役会決議より、平成23年6月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）平成22年8月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月30日に近畿財務局長に提出。

事業年度（第17期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日近畿財務局長に提出。

（第18期第2四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日近畿財務局長に提出。

（第18期第3四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年9月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月26日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコムホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイコムホールディングス株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月26日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。